

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19014	証明書等コンビニ交付事業	課名	市民課 戸籍住民G
	施策の大綱	06:行政経営	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	務	款 02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	科	項 03:戸籍住民基本台帳費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:戸籍住民基本台帳費	
事業予定期間 R 1 ~ R 6 年度   主な根拠法令要綱等 住民基本台帳法第3条第2項				

② 目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。
概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。 証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○コンビニ交付サービスの導入	○コンビニ交付サービスの運用	○コンビニ交付サービスの運用	
	年度実績	コンビニ交付サービス証明書 (月別発行件数・部数) 2月分 86件 108部 3月分 86件 95部 【令和2年2月1日事業開始】	コンビニ交付サービス証明書 (年間発行部数・金額) 2,530部 【内訳】 住民票の写し 1,281部 印鑑登録証明書 841部 所得証明書 82部 課税証明書 69部 戸籍の全部事項証明書 149部 戸籍の個人事項証明書 74部 戸籍の附票の写し 34部	コンビニ交付サービス証明書 (年間発行部数・金額) 5,855部 【内訳】 住民票の写し 2,999部 印鑑登録証明書 1,944部 所得証明書 167部 課税証明書 199部 戸籍の全部事項証明書 371部 戸籍の個人事項証明書 124部 戸籍の附票の写し 51部	
事業費	計画額	事業費	32,100千円	9,500千円	9,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	20千円	150千円	300千円
一般財源	32,080千円	9,350千円	9,300千円		
事業費	予算額	事業費	30,100千円	10,100千円	9,929千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	30,100千円	10,100千円	9,929千円		
事業費	決算額	事業費 ①	29,487千円	9,417千円	9,774千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	29,487千円	9,417千円	9,774千円		
人件費	人件費	総人件費 ②	7,221千円	784千円	790千円
		一般職員	7,221千円	784千円	790千円
		所要人員	0.92	0.10	0.10
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(①+②)		36,708千円	10,201千円	10,564千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	コンビニ交付サービスの導入	導入	運用	運用
		活動		導入	運用	運用
		計画値 実績値 単位				
	②	名称	コンビニでの証明書等発行の利用率	1	2	2
		成果	各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	1.87	5.20	14.70
		計画値 実績値 単位		%	%	%
	③	名称	マイナンバーカードの交付率	11	12	13
		成果		12.18	27.97	43.62
		計画値 実績値 単位		%	%	%

⑤ 事業の改善行動	【前回評価の対応方針の概要を記入】	コンビニ交付サービスのメリットをより多くの市民に知っていただき活用促進を図るため、商業施設等のイベントへ出張し、啓蒙活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行う。市民の利便性、利用率向上には更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	マイナンバーカードやコンビニ交付サービスは利便性が高いことをより多くの市民に知っていただくために、各施設や地区コミュニティセンター等に出張して啓蒙活動を行い、マイナンバーカードの申請受付を行った。また、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知も積極的に行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 マイナンバーカード及びコンビニ交付の利便性の良さについては、窓口で手渡す封筒にも記載して周知を行うとともに、マイナンバーカードの申請者及び取得者等に対してはコンビニ交付の案内を記載したチラシを基に積極的に説明を行った。また、今年度も市ホームページに様々な情報を掲載した。マイナンバーカードの普及促進については、マイナンバーカードの出張申請を各地区コミュニティセンター等で受付を行うとともに、チラシやポスターを作成に加えて、広報かめやまやケーブルテレビ等で周知を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 マイナンバーカードの普及促進を行いつつコンビニ交付の利便性の良さを周知したこともあり、各種証明書等の年間総発行部数に対するコンビニでの証明書発行部数は前年度の2.3倍増の5,855部であった。コンビニ交付が年間総発行部数に占める割合は、前年度から9.5%増の14.7%へと向上し、市民の利便性の向上が図れた。また、マイナンバーカードの普及促進については、広報かめやまに4回、ケーブルテレビに2回掲載等を行うとともに、チラシやポスターを作成して全戸配布や市の施設へ掲示等を行った。マイナンバーカードの出張申請は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた各地区コミュニティセンター等への活動を制限された期間があったものの、8施設で266人の申請受付を行った。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後マイナンバーカードを様々な場面で活用する機会が増えることが想定されることから、市民の快適な生活のためには更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。また、全国のコンビニで、土日祝日に関係なく早朝から深夜までいつでもどこでも証明書が取得できることや申請書が不要であること等の利便性が高いことを多くの市民に周知するとともに、幅広い年齢の人にコンビニ交付を利用していただけるようにコンビニ交付の手順等の説明をわかりやすく伝える必要がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 マイナンバーカードの交付申請が容易にできるよう時間外や日曜日の申請受付を行うとともに、事業所や各種団体の地域行事やイベント会場等へ出張して啓蒙活動を行い、申請の回数を増やして環境整備を図る。また、出張申請及びコンビニ交付の利便性の良さをわかりやすく記載したチラシやポスターを作成して、窓口に来庁した人等に対しチラシを配布して案内を行う等、普及促進の周知に努める。更に、市広報やホームページ、ケーブルテレビ等の媒体を活用して周知に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 マイナンバーカードの申請が容易でマイナンバーカード及びコンビニ交付サービスの利便性が高く、多くのメリットがあることを広く周知することで市民に知っていただき、普段からコンビニを身近な市役所の窓口として利用してもらうことで、窓口業務の効率化に繋げることが出来る。また、今後マイナンバーカードを様々な場面で活用する機会が増えることが想定され、市民の快適な生活の一助となる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	市民文化部 市民課 戸籍住民グループリーダー 小林 準子
【最終評価者】	市民文化部 市民課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	A
	成果	/	/	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		9,929 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	9,929 千円
	令和4年度への繰越額	千円